

※記入例

(様式第 1 1)

取得財産等管理台帳・取得財産等明細表 (平成 2 6 年度)

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考
(オ)	〇〇製造設備 球形貯槽 TL-01	鋼管ブレース式 LPG 500ton	2基	12,000,000円	24,000,000円	平成〇〇年 〇月〇〇日		〇〇株式会社 〇〇製造所 〇〇市〇〇町〇-〇 TEL; 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	1/2	補助対象範囲; 調査、設計、工事 補強部位; 貯槽ブレース
	〇〇製造設備 球形貯槽 TL-02	鋼管ブレース式 LPG 300ton	2基	2,000,000円	4,000,000円	平成〇〇年 〇月〇〇日		〇〇株式会社 〇〇製造所 〇〇市〇〇町〇-〇 TEL; 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	1/2	補助対象範囲; 調査、設計 補強部位; 貯槽ブレース、支柱、基礎 成果品; ボーリング調査報告書、耐震評価報告書、貯槽設計計算書、基礎設計計算書、貯槽補強図面、基礎補強図面
(オ)	△△貯蔵設備 球形貯槽 No.101B	鋼管ブレース式 LPG 2000m ³	2基		106,000,000円	平成〇〇年 〇月〇〇日		△△△株式会社 △△事業所 △△市△△町△△-△△ TEL; △△△-△△△-△△△△	1/2	補助対象範囲; 設計、工事 補強部位; 貯槽ブレース
	△△貯蔵設備 球形貯槽 No.102A	鋼管ブレース式 LPG 3000m ³	3基			平成〇〇年 〇月〇〇日		△△△株式会社 △△事業所 △△市△△町△△-△△ TEL; △△△-△△△-△△△△	1/2	補助対象範囲; 工事 補強部位; 貯槽ブレース、基礎

(注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本業務方法書第 2 5 条第 1 項に定める処分制限額以上の財産とする。

2. 財産名の区分は、(ア) 事務用備品、(イ) 事業用備品、(ウ) 書籍、資料、図書類、(エ) 無体財産権 (産業財産権等)、(オ) その他の物件 (不動産及びその従物) とする。

3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

【記入要領】

本台帳は、本間接事業補助金により取得し、または効用の増加した財産の管理に関するものであり、税法上の固定資産の管理のそれとは相違する。

記載する財産名は、対象とする設備、貯槽等とするが、実施した間接補助事業の補助対象範囲（調査、設計、工事）に応じて、その内容は異なる。工事まで実施した場合は、対象は設備、貯槽そのものであり、調査、設計までの場合は、その成果品（報告書、計算書、図面等）である。

・取得財産等管理台帳・取得財産等明細表の記載要領

取得財産は、交付申請時に作成した『別紙1「実施計画書」(2)対象設備の概要』の件数分、行を区切って作成する。但し補助金の確定時点で内容が変更されている場合はその時点の確定内容を記入する。記載対象の財産は単価50万円以上の機械、器具、設備、施設である。

区 分：(オ)と記入

財産名：設備名、設備の種類、設備の記号・番号等を記入

交付申請時に作成した別紙1「実施計画書」(2)対象設備の概要の表中の「対象設備名」「設備の種類」及び設備に付けられた記号・番号等を記載する。

規 格：形式、貯蔵容量、貯蔵物質等を記入する。

数 量：(2)対象設備の概要の表中の基数を記入する。但し、但し補助金の確定時点で変更されている場合はその時点の基数を記入する。

単 価：基数毎の単価(確定した補助金額の内、本設備の1基分の2倍額)を記入する。単価が異なる場合は基数毎に分割して記載すること。

単価が算定できず一式の金額とする場合は空欄とする。

金 額：確定した補助金額の内、本設備に対する金額の2倍額を記入する。設備毎に分割できない場合は、行を統合し合計金額を記入する

取得年月日：本設備に対する最終の検収日を記入

耐用年数：「交付要綱」第20条第2項による通商産業大臣が定めた財産の処分を制限する期間とするが、現時点で定められていないため空欄とする。

ただし、参考として貴社における当該設備、貯槽等の固定資産管理上の耐用年数を記入して下さい。

保管場所：設備の所在地(会社名、事業所名、住所、連絡先等)を記入する。

補助率：1/2と記入

備 考：補助対象範囲(調査、設計、工事)、補強部位(貯槽ブレース、支柱、架構、基礎等)、特記事項等を記入する。

補助対象範囲が調査、設計までの場合は、その成果品の名称(〇〇調査報告書、〇〇設計計算書、〇〇補強図面等)を記入する。